

M I C 第 5 3 回定期総会宣言

将来、現在の日本を振り返った時に「2014 年は時代の転換点だった」と言われるかもしれない。衆参両院で自民党が圧倒的な議席を占める中、安倍政権は、特定秘密保護法を成立させ、さらに解釈改憲で集団的自衛権の行使容認を閣議決定した。沖縄では、新たな米軍基地の建設が本格的に動き出した。終戦から 70 年。平和憲法を骨抜きにして、米国とともに戦争ができる国家を作り上げるためのステップが着実に進んでいる。

私たち日本マスコミ文化情報労組会議は、言論・表現・出版・報道の自由を守るため、戦争に向かう道を阻むため、多くの市民団体や労働組合の仲間とともに、日々の活動に取り組んできた。

特定秘密保護法の反対運動では、昨年 12 月の強行採決後も、運用基準を定める政令等へのパブリックコメントで反対意見を集中させるなど、今年 12 月に予想される施行を前に取り組みを続けている。「国民の知る権利」を守るため、政府の動きに目配りをしつつ、施行の先送りや廃止を求める声を粘り強く上げ続ける必要がある。

雇用破壊をもくろむ労働法制改悪の動きも進んでいる。低所得や貧困を招きかねない労働者派遣制度の改正、成果に対して賃金を払うという名目でサービス残業を合法化する「残業代ゼロ」制度の導入などは、使い捨て労働や過労死を助長する恐れが高い。経営側の論理で搾取を許すような制度改悪は、絶対に認めてはならない。

慰安婦報道の検証記事に端を発した朝日新聞への過剰な非難も、マスコミ同士の健全な相互批判の域を超えて、取材や報道の自由への悪影響を及ぼしかねない。「国会で検証する必要がある」などとした与党政治家の発言や、不買運動や廃刊を求める主張は、決して看過できるものではなく、取材現場の萎縮や読者の新聞離れなどの弊害を招くことがないように目配りをしなくてはならない。

MIC は、新聞、出版、放送、印刷、音楽、映画、演劇など多岐にわたる産業の労働者が結集し、広範囲の課題に取り組んでいる。今後も産業の枠を越えた広範な連携を深め、全ての労働者の権利や労働条件の向上、平和と民主主義を守る戦いを続けていくことを、改めて確認したい。

2014 年 9 月 27 日

日本マスコミ文化情報労組会議 第 53 回定期総会